

海外展開関連制度の上半期利用社数が過去最高

～今年度取扱いを開始した外貨貸付は 50 社を突破～

1. 海外展開・事業再編資金の実績について

日本政策金融公庫(略称:日本公庫)の平成 27 年度上半期における「海外展開・事業再編資金」の融資実績は、**951 社(前年同期比 152.9%)**、**144 億円(同 115.2%)**と社数で過去最高となりました(図1)。積極的に輸出入取引に取り組む中小企業及び小規模事業者が増加していることや、今年度から取扱いを開始した外貨貸付について、米ドルの資金ニーズが高いこと等が要因として挙げられます。

業種別では、卸・小売業(434 社:構成比 45.6%、前年同期比 146.6%)、製造業(308 社:構成比 32.4%、前年同期比 135.7%)が多い中、サービス業や情報通信関連企業も増加しており、海外展開する企業の業種の多様化がみられます。

投資国別では、足元で中国における景気減速の懸念があるものの、依然として中国や ASEAN 諸国を中心としたアジア向けに海外展開する企業の利用が多く、約 3/4 を占めています。

アジア以外では、北米、特にアメリカに海外展開する企業の利用が増えています(前年同期比 205.9%)(表1)。増加の背景として、小売業者を中心に、越境EC(※)を活用することで、小ロットかつ低コストでアメリカ等の先進国に雑貨等を輸出するケースが増えていることが挙げられます。

(※)越境EC: インターネットを使った海外向け通信販売。アクセサリや雑貨の他、電子機器、アニメ・漫画グッズ等の玩具・ホビー商品といった様々な商品が取り扱われています。

図1 融資実績の推移

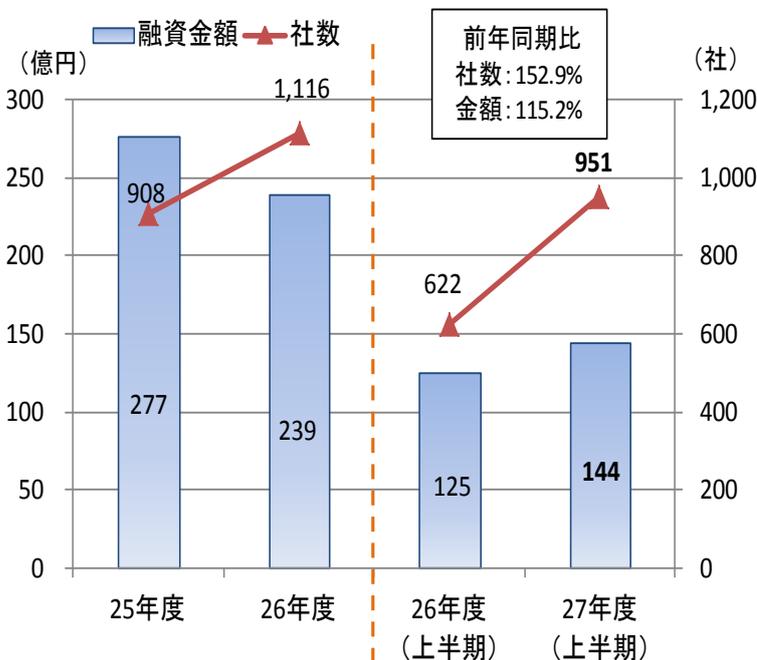


表1 海外展開・事業再編資金実績(投資国別)

(単位: 社、%)

	26年度	27年度 上半期	27年度上半期	
			構成比	前年同期比
アジア	866	710	74.7	150.1
中国	300	261	27.4	170.6
ASEAN諸国	384	291	30.6	136.0
その他アジア	182	158	16.6	149.1
北米	88	108	11.4	207.7
アメリカ	84	105	11.0	205.9
ヨーロッパ	82	72	7.6	135.8
中東	28	19	2.0	118.8
アフリカ	24	14	1.5	127.3
その他	28	28	2.9	164.7
全体	1,116	951	100.0	152.9

2. スタンドバイ・クレジット制度の実績について

日本公庫では、スタンドバイ・クレジット制度により、中小企業（海外現地法人等）の円滑な資金調達を支援しています（図2）。

平成27年度上半期は、メキシコと台湾でそれぞれ第1号の信用状を発行し、全体で36社（前年同期比171%）の実績となりました（図3）。また、**制度開始以降の累計実績は延べ158社**となっています。

平成27年5月には、台湾の金融機関とも提携し、現在9つの金融機関^{（注）}と提携しています。また、国内の地域金融機関との連携スキームにつきましても、全国57の地域金融機関と連携しており、平成27年度上半期までの本スキームによる信用状発行実績（累計）は、延べ8社となりました。

（注）バンコック銀行（タイ）、KB国民銀行（大韓民国）、メトロポリタン銀行（フィリピン）、バンクネガラインドネシア（インドネシア）、ベト・イン・バンク（ベトナム）、CIMB銀行（マレーシア）、ユナイテッド・オーバーシーズ銀行（シンガポール）、パノルテ銀行（メキシコ）、合作金庫銀行（台湾）

図2 「スタンドバイ・クレジット制度」の仕組み

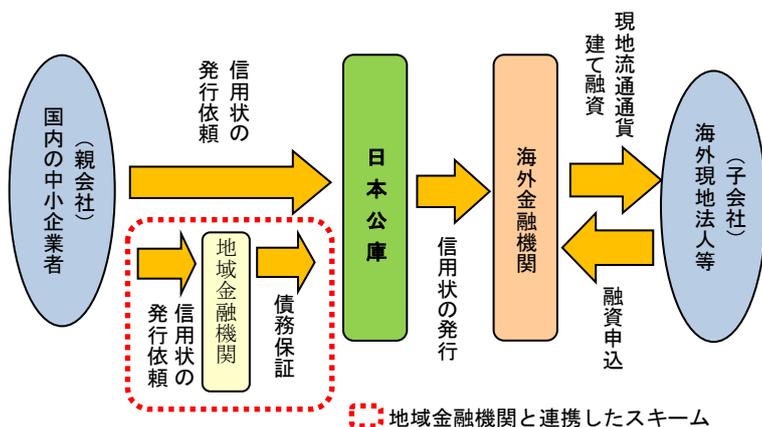
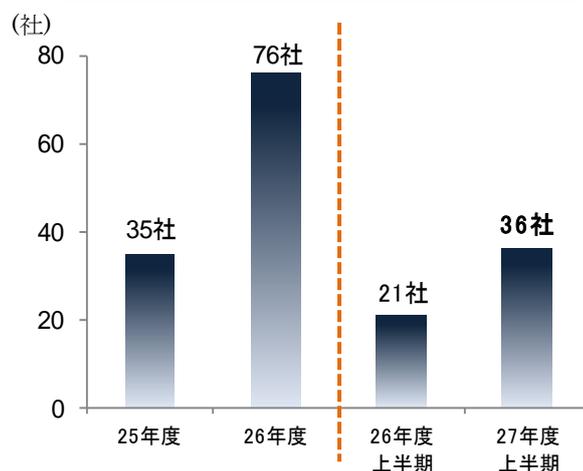


図3 信用状発行実績の推移



3. 外貨貸付制度の実績について

日本公庫では、平成27年4月から、海外展開や海外展開事業の再編に取り組む国内中小企業者に対して、**外貨（米ドル）で融資する制度の取扱いを開始**しました。**平成27年度上半期の融資実績は52社（1,893万米ドル）**となっています。

【本制度のメリット】

- ①外貨（米ドル）を直接借入でき、為替リスクを低減できます。
- ②融資期間は設備資金15年以内、運転資金7年以内で、長期の安定資金として利用できます。
- ③資金繰りの安定化を図るため、期限一括償還（5年以内）による返済も可能です。
- ④固定金利のため借入当初に返済金額が確定され、返済計画が立てやすくなります。

日本公庫は政策金融機関として、今後も中小企業及び小規模事業者の皆さまの海外展開を積極的にサポートしていきます。